

令和2年度予算編成方針

【基本的事項】

我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移しているものの、消費や生産といった経済活動の動向は地域間でばらつきがあり、東京圏と地方の間には一人当たりの所得等に差が生じている。全国的な出生数の減少は深刻な状況であり、また、人口移動の面では、依然として東京一極集中化に歯止めがかからず、地方の人口は依然として減少傾向が続いている。

このような中、政府においては、地方創生の推進や東京一極集中の是正により、東京から地方への人・モノ・金の流れを促進することで、より個性と活力ある地域経済に再生することが重要であることから、情報技術の飛躍的発展や人口減少を見据え、顕在化する諸課題に今から対応する観点から地方行財政制度の在り方について検討し、必要となる取り組みを実行するとともに、国・地方で基調を合わせた歳出改革や効率化を積極的に推進することとしている。

本市においては、平成30年度からスタートした「釧路市まちづくり基本構想」に掲げる目指すべきまちづくりの実現に向けた取り組みを進めるとともに、人口減少に立ち向かうため平成27年度に策定した「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が今年度末で計画期間の終了を迎えることから、まちづくり基本構想の経済活性化を中心とした重点戦略の位置付けと整合を図る形で、第2期目の総合戦略の策定に取り組んでいる。

【健全で安定した財政運営の確保】

昨今の本市の財政状況においては、人口減少や合併算定替の特例措置縮減等による地方交付税の減額等を主要因とした一般財源の大幅な減少が非常に大きな打撃となっており、収支不足の解消を基金繰入金に依存しない「歳入に見合った歳出」規模の実現が、決して先送りすることのできない課題である。こうした危機的な状況に鑑み、これまで実施してきた「予算の総点検」の取り組みを継続し、徹底した事務事業の見直しを進めてきたところである。

また、人口減少に歯止めをかけ、自主財源である市税を増加させる積極的な施策を実現するため、歳出予算の抑制だけではなく、限られた財源を経済活性化に結び付く取り組みに重点的に投資することにより、健全で安定した財政運営を確保する必要がある。

【目指すべきまちづくりの実現に向けて】

令和2年度予算編成においては、まちづくり基本構想における重点戦略の取り組みをさらに推進するため、「まち」と「ひと」がつながりを強めて力を結集する「域内連関」の考えのもと、「地元企業の振興と地域経済を担う人材の確保」、「地域資源を活かした世界一級の観光地域づくり」、「学力向上と幅広い連携による子どもたちの可能性の拡大」、「コンパクト・プラス・ネットワークを基本とする持続可能なまちづくり」、「『強靱化』『防災』の考え方を取り入れた地域社会の構築」という5つの政策テーマを設け、その実現に資する事業に対して、予算の重点化を図ることとする。

職員各位にあっては、一人ひとりが市政の担い手としての責任を自覚するとともに、「域内連関」の考えを共有しながら、全ての予算において創意工夫に努め、夢と希望にあふれる未来を次の世代へと引き継ぐことができる予算となるよう万全を期されたい。

2019年（令和元年）8月21日

釧路市長 蝦名大也